

新聞コラム紹介

<ウェブ>

万博と未来のエネルギー\*

参与 十市 勉

中央アジアのカザフスタンの首都・アスタナで、6月10日から9月10日まで国際博覧会（万博）が開かれている。5年ごとの登録博の間に、今回のように小規模な認定博が1回開催される。筆者は、7月中旬に万博行事の一環で開かれた国際会議に招かれて、現地を訪問する機会を得た。

アスタナは、シルクロードのオアシスとして栄えた旧都アルマトイから、20年前に遷都された草原に建設された人工都市である。その設計には、国際コンペで優勝した建築家の黒川紀章氏が深く関与した。また、2025年の登録博に大阪が立候補しているため、7月22日のジャパンデーには、経済産業大臣や大阪府知事も現地を訪れて誘致計画をPRした。

カザフスタンは、石油や天然ガス、ウランなどの資源大国であることから、万博のテーマは「未来のエネルギー」である。100を超える国や国際機関の展示館では、一般市民や小中高生にもエネルギー問題の過去、現在、未来が実感できるよう、最新の映像技術を駆使した演出や参加体験型の展示が多く見られた。

日本館では、日本の高い技術力と世界のエネルギー課題の解決に貢献できる日本の姿を、世界に向けてアピールしていた。カザフ館を筆頭に多くの展示館では、風力、太陽光、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーが主役をつとめる中、異彩を放っていたのがロシア館である。北極海の巨大な氷塊の実物を展示すると共に、最新鋭の原子力砕氷船や今年末に稼働を始めるヤマルLNG(液化天然ガス)プロジェクトを大々的に宣伝していた。ロシアにとって、「未来のエネルギーは北極圏にあり」との明確なメッセージが伝わってくる展示だった。

一方、人類が直面しているエネルギー課題を、技術革新と国際協力でどう解決するか、世界の専門家による一連の国際会議が開かれている。筆者が参加した「気候変動と低炭素技術」のシンポジウムでは、日本や欧州など先進国の取組みの現状とその経験を途上国にどう生かすか、またアフリカ代表からは、エネルギー貧困の解消と気候対策の相乗効果が期待できる再生エネの新たな取組みを進めており、先進国に資金援助を求める意見が出された。

カザフ側の発表では、急激な経済発展に伴い深刻化する大気汚染対策とパリ協定で約束したCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)削減を進めるため、再生エネや省エネの技術導入が急務になってい

---

\* 本文は電気新聞に2017年8月9日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

るとのこと。とくに、褐炭による石炭火力が総発電量の7割強を占めているが、天然ガスへの転換が進まないからだ。また、カザフ国営石油会社の幹部は、カスピ海油田で焼却処分しているガスパレアを、2030年までにゼロにする計画であるとの説明がなされた。

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の関係者からは、世界的に気候変動リスクに対する危機感が欠如しており、言葉ではなく行動の時で、政治家の指導力が最も必要だとの指摘があった。これまでの気候変動への国際的取組みでは、法律家が主導した京都議定書は実効性がなく、また政治家が合意したパリ協定は米国の離脱で効果が不透明になっている。今後世界が、低炭素エネルギーへの転換を本格化させるには、イノベーションの促進と同時に、企業が自律的に投資を行えるビジネスモデルの構築が不可欠である。

このような中、全体を通して少し物足りなかったのは、未来のエネルギーとして、核融合には高い関心が示されていたが、原子力発電の役割が不明確であった点だ。私の報告では、原発は再生エネと共に、気候対策の重要な一翼を担うと強調したが、カザフスタンでは、日本の協力も得て原発建設を進める計画ではあるが、現在はまだ検討中とのことである。

お問い合わせ：[report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)